

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月11日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	17,008,731	23,654,028	6,603,618	7,690,176	24,486,881
経常利益(千円)	300,090	755,742	117,374	258,366	544,342
四半期(当期)純利益(千円)	136,085	424,149	63,116	123,686	198,117
純資産額(千円)	-	-	12,131,546	12,372,185	12,128,445
総資産額(千円)	-	-	20,617,062	22,539,029	21,521,114
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,302.92	1,329.97	1,303.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.01	46.79	6.96	13.64	21.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.29	53.49	54.92
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,198,480	358,788	-	-	1,931,714
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	656,769	118,908	-	-	230,016
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	403,969	126,972	-	-	372,996
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,171,795	5,820,912	5,776,183
従業員数(人)	-	-	381	381	379

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	381
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	154
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
産業機械(千円)	211,657	298.3

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
産業機械(千円)	5,900,851	153.5
建設機械(千円)	989,309	53.2
合計(千円)	6,890,160	120.8

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業機械	497,895	231.9	975,766	231.0

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
産業機械(千円)	6,572,049	142.0
建設機械(千円)	1,106,468	56.3
報告セグメント計(千円)	7,678,518	116.5
その他(千円)	11,658	96.7
合計(千円)	7,690,176	116.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）のわが国経済は、東日本大震災の影響はあるものの、中国・アジアの堅調な経済成長に支えられ、輸出や設備投資に回復基調がみられましたが、米欧の経済不安による円高の長期化等、景気の先行きには不透明感が増しました。

このような状況において、当社グループでは、日米中亜4極体制の構築など海外事業の拡大を推し進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,690百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は223百万円（同199.8%増）、経常利益は258百万円（同120.1%増）、四半期純利益は123百万円（同96.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業機械部門]

日本では、設備投資は緩やかではありますが、回復し、中国・アジアにおいても設備投資は自動車関連をはじめ底堅く推移いたしました。また、アメリカにおいては、自動車関連・航空機関連で伸長し、好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は6,572百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は333百万円（同69.7%増）となりました。

[建設機械部門]

日本の建設投資は依然として厳しい状況が続いております。主力商品のクレーンの販売が増加しましたが、その他の商品は苦戦いたしました。また子会社のジャパンレンタルは堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,106百万円（前年同期比43.7%減）、営業利益は25百万円（同60.6%減）となりました。

[その他の事業]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は11百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は5百万円（同24.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,539百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,017百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比260百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（同483百万円増）、有価証券の増加（同369百万円増）、たな卸資産の増加（同243百万円増）、前払金の増加（同362百万円増）、貸与資産（純額）の減少（同113百万円減）によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,166百万円となり、前連結会計年度末と比較して774百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比388百万円増）、前受金の増加（同570百万円増）によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,372百万円となり、前連結会計年度末と比較して243百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期純利益の計上（424百万円）、剰余金の配当（126百万円）、為替換算調整勘定の減少（前期末比53百万円減）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、574百万円（前年同四半期は1,482百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（249百万円）、売上債権の増加（658百万円）、たな卸資産の増加（232百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、564百万円（前年同四半期は101百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（512百万円）、有価証券の償還による収入（80百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、63百万円（前年同四半期は40百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額（63百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であったジャパンレンタル株式会社のレンタル用機械設備については、平成23年8月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月1日 ~平成23年8月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,200	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,500	90,635	(注)
単元未満株式	普通株式 2,000	-	(注)
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,635	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】 平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	262,200	-	262,200	2.81
計	-	262,200	-	262,200	2.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	587	648	686	673	660	633	619	645	636
最低(円)	558	575	618	460	594	587	579	613	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,399,387	5,659,623
受取手形及び売掛金	8,123,375	7,640,272
有価証券	669,888	300,000
商品及び製品	1,412,546	1,208,732
仕掛品	49,838	8,446
原材料及び貯蔵品	6,884	9,070
繰延税金資産	118,887	127,248
その他	979,151	655,695
貸倒引当金	39,291	21,628
流動資産合計	16,720,668	15,587,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	901,487	904,442
減価償却累計額	585,475	572,691
建物及び構築物(純額)	316,011	331,751
機械装置及び運搬具	158,371	148,977
減価償却累計額	135,447	133,316
機械装置及び運搬具(純額)	22,924	15,660
工具、器具及び備品	195,672	195,199
減価償却累計額	168,621	163,403
工具、器具及び備品(純額)	27,051	31,796
貸与資産	2,058,245	2,159,122
減価償却累計額	1,678,596	1,665,796
貸与資産(純額)	379,648	493,326
土地	2,862,444	2,865,382
建設仮勘定	32,602	4,752
有形固定資産合計	3,640,682	3,742,670
無形固定資産		
のれん	35,698	47,597
その他	54,264	53,074
無形固定資産合計	89,962	100,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,846	1,360,706
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	50,420	42,996
その他	339,201	337,658
貸倒引当金	160,534	153,904
投資その他の資産合計	2,085,934	2,087,457
固定資産合計	5,816,580	5,930,800
繰延資産		
開業費	1,781	2,852
繰延資産合計	1,781	2,852
資産合計	22,539,029	21,521,114

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,961,677	7,573,658
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	165,639	136,940
その他	1,519,811	1,028,163
流動負債合計	9,727,128	8,818,762
固定負債		
繰延税金負債	808	797
退職給付引当金	58,591	49,339
役員退職慰労引当金	132,696	268,601
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	40,366	47,915
固定負債合計	439,715	573,905
負債合計	10,166,844	9,392,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,744,078	9,446,846
自己株式	211,731	211,676
株主資本合計	12,247,154	11,949,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,124	104,032
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	557,834	504,597
評価・換算差額等合計	190,330	131,184
少数株主持分	315,361	309,653
純資産合計	12,372,185	12,128,445
負債純資産合計	22,539,029	21,521,114

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	17,008,731	23,654,028
売上原価	14,528,659	20,462,574
売上総利益	2,480,072	3,191,453
割賦販売未実現利益戻入額	40,714	33,112
割賦販売未実現利益繰入額	19,936	22,667
差引売上総利益	2,500,849	3,201,898
販売費及び一般管理費	2,364,151	2,548,849
営業利益	136,697	653,048
営業外収益		
受取利息	48,942	41,711
受取配当金	7,903	14,182
固定資産売却益	29,646	33,120
不動産賃貸料	59,472	53,655
雑収入	46,012	23,346
営業外収益合計	191,976	166,016
営業外費用		
支払利息	2,545	1,242
為替差損	5,311	44,082
不動産賃貸費用	16,485	16,372
雑損失	4,241	1,624
営業外費用合計	28,583	63,322
経常利益	300,090	755,742
特別利益		
固定資産売却益	17	266
投資有価証券売却益	7,551	23,492
保険差益	3,020	-
特別利益合計	10,589	23,758
特別損失		
固定資産除却損	16	-
固定資産圧縮損	2,690	-
投資有価証券評価損	4,996	16,279
減損損失	420	2,102
特別損失合計	8,123	18,382
税金等調整前四半期純利益	302,556	761,119
法人税、住民税及び事業税	182,255	327,103
法人税等調整額	11,337	-
法人税等合計	170,918	327,103
少数株主損益調整前四半期純利益	-	434,016
少数株主利益又は少数株主損失()	4,447	9,866
四半期純利益	136,085	424,149

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,603,618	7,690,176
売上原価	5,741,372	6,663,366
売上総利益	862,245	1,026,809
割賦販売未実現利益戻入額	12,530	9,578
割賦販売未実現利益繰入額	6,717	6,579
差引売上総利益	868,057	1,029,809
販売費及び一般管理費	793,638	806,689
営業利益	74,419	223,119
営業外収益		
受取利息	16,014	14,090
受取配当金	4,400	7,241
固定資産売却益	1,616	8,847
不動産賃貸料	18,956	19,298
雑収入	11,523	8,526
営業外収益合計	49,278	58,004
営業外費用		
支払利息	213	206
為替差損	1,936	17,907
不動産賃貸費用	3,939	4,285
雑損失	233	358
営業外費用合計	6,323	22,757
経常利益	117,374	258,366
特別利益		
固定資産売却益	-	211
投資有価証券売却益	5,800	-
特別利益合計	5,800	211
特別損失		
投資有価証券評価損	4,996	7,448
減損損失	420	2,102
特別損失合計	5,417	9,550
税金等調整前四半期純利益	117,757	249,026
法人税、住民税及び事業税	62,443	121,471
法人税等調整額	5,786	-
法人税等合計	56,656	121,471
少数株主損益調整前四半期純利益	-	127,555
少数株主利益又は少数株主損失()	2,015	3,868
四半期純利益	63,116	123,686

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,556	761,119
減価償却費	207,972	184,212
減損損失	420	2,102
のれん償却額	11,899	11,899
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,934	126,651
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,927	23,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,525	24,783
受取利息及び受取配当金	56,845	55,894
支払利息	2,545	1,242
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	4,996	16,279
為替差損益(は益)	5,311	44,082
固定資産売却損益(は益)	29,663	33,386
固定資産除却損	16	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,551	23,492
売上債権の増減額(は増加)	731,980	526,781
たな卸資産の増減額(は増加)	661,534	268,332
仕入債務の増減額(は減少)	1,321,525	428,247
その他	312,550	179,073
小計	1,958,900	595,268
利息及び配当金の受取額	57,782	55,667
利息の支払額	2,205	1,226
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	184,003	290,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198,480	358,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,085,290	577,399
定期預金の払戻による収入	608,791	539,340
有価証券の取得による支出	-	110,328
有価証券の償還による収入	-	80,343
有形固定資産の取得による支出	159,583	96,891
有形固定資産の売却による収入	36,869	41,787
投資有価証券の取得による支出	72,681	65,162
投資有価証券の売却による収入	16,752	65,642
貸付けによる支出	10,339	1,436
貸付金の回収による収入	6,261	3,741
その他	2,448	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,769	118,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	248,916	-
長期借入金の返済による支出	63,750	-
自己株式の取得による支出	-	55
配当金の支払額	90,655	126,917
少数株主への配当金の支払額	648	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,969	126,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,044	68,178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,133,696	44,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,038,099	5,776,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,171,795	5,820,912

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 115,570千円	1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 140,510千円
2. 裏書手形譲渡高 588,152千円	2. 裏書手形譲渡高 931,298千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,081,896千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,135,579千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 368,131千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 383,739千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,689,124	現金及び預金勘定 5,399,387
その他(現先運用) 1,298,761	その他(現先運用) -
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 300,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 639,903
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,116,090	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 218,379
現金及び現金同等物 5,171,795	現金及び現金同等物 5,820,912

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 9,327,700株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 262,222株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月5日 取締役会	普通株式	63,458千円	7円	平成23年5月31日	平成23年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,626,671	1,964,890	12,055	6,603,618	-	6,603,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,626,671	1,964,890	12,055	6,603,618	-	6,630,618
営業利益	196,379	64,101	7,182	267,663	193,243	74,419

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,410,508	4,573,967	24,255	17,008,731	-	17,008,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,410,508	4,573,967	24,255	17,008,731	-	17,008,731
営業利益	547,827	155,939	10,568	714,334	577,637	136,697

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業、塗装工事請負業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,809,089	1,196,218	598,310	6,603,618		6,603,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	643,527	393	60,606	704,527	704,527	-
計	5,452,617	1,196,611	658,917	7,308,145	704,527	6,603,618
営業利益又は営業損失()	80,943	11,200	607	69,134	5,284	74,419

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,490,270	2,954,660	1,563,801	17,008,731	-	17,008,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598,744	2,488	118,190	1,719,423	1,719,423	-
計	14,089,014	2,957,148	1,681,991	18,728,155	1,719,423	17,008,731
営業利益又は営業損失()	194,471	45,052	29,345	120,073	16,624	136,697

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 アメリカ
- (2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,196,218	1,594,016	9	2,790,244
連結売上高(千円)				6,603,618
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.1	24.1	0.0	42.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,957,143	3,645,470	927	6,603,541
連結売上高(千円)				17,008,731
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.4	21.4	0.0	38.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 アメリカ
- (2) アジア タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の類似性等により区分した事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は次のとおりであります。

- 産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等
建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,297,748	4,329,063	23,626,811	27,216	23,654,028	-	23,654,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,297,748	4,329,063	23,626,811	27,216	23,654,028	-	23,654,028
セグメント利益	1,156,957	95,211	1,252,168	11,649	1,263,818	610,770	653,048

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 610,770千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,572,049	1,106,468	7,678,518	11,658	7,690,176	-	7,690,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,572,049	1,106,468	7,678,518	11,658	7,690,176	-	7,690,176
セグメント利益	333,202	25,244	358,446	5,445	363,891	140,772	223,119

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 140,772千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 1,329.97円	1株当たり純資産額 1,303.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 46.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	136,085	424,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,085	424,149
期中平均株式数(千株)	9,065	9,065

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	63,116	123,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,116	123,686
期中平均株式数(千株)	9,065	9,065

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・63,458千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年8月9日
- (注) 平成23年5月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。